

毎週火・金曜日発行

# 山口県報

平成30年  
12月18日  
(火曜日)

## 目 次

- 告示  
漁業災害補償法第百八条第二項の規定による同意（水産振興課）……………一
- 特定建設工事共同企業体の一般競争入札の参加資格の審査（建築指導課）……………一
- 公告  
県営豊田豊北地区中山間地域総合整備事業変更計画書の縦覧（農村整備課）……………二
- 開発行為に関する工事の完了（建築指導課）……………二
- 平成二十九年度山口県歳入歳出諸決算の要領の公表（会計課）……………二
- 選管告示  
直接請求に必要な有権者の数……………八



### 山口県告示第四百二十四号

漁業災害補償法（昭和三十九年法律第百五十八号。以下「法」という。）第百八条第五項において準用する法第百五条の二第三項の規定による届出を審査した結果、次の区域及び区分について法第百八条第二項の規定による同意があったと認めた。

平成三十年十二月十八日

山口県知事 村岡 嗣 政

湊区域	区	域	区	分
		敷網漁業		

津黄区域  
久津、久原区域

法第百四条第二号に掲げる漁業  
総トン数十トン以上の漁船により、主として敷網を使用して営む漁業

### 山口県告示第四百二十五号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の五第一項の規定により、山口県立周防大島高等学校寄宿舎新築工事に係る一般競争入札に参加する者に必要な経営の規模及び状況を要件とする資格（以下「経営規模等入札参加資格」という。）並びに当該経営規模等入札参加資格の審査の申請の時期、方法等について次とおり定めた。

平成三十年十二月十八日

山口県知事 村岡 嗣 政

- 一 山口県立周防大島高等学校寄宿舎新築工事
- (一) 工事場所 大島郡周防大島町大字西安下庄字田布地内
- (二) 工事の概要

構	造	延 べ 面 積
鉄筋コンクリート造	地上三階建	一、九四一平方メートル

#### 二 経営規模等入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件のいずれにも該当する共同企業体（二者で構成するものに限る。）とする。

- (一) 共同企業体の構成員のいずれもが次に掲げる要件のいずれにも該当する者であること。
- 1 建設工事等に係る一般競争入札及び指名競争入札の参加資格の審査に関する告示（平成二十八年山口県告示第四百十号。以下「告示」という。）二の(一)の規定により格付された一般競争入札及び指名競争入札参加資格が建築一式工事のA等級であること。
- 2 建設業法（昭和二十四年法律第百号。以下「法」という。）第三条第六項に規定する特定建設業の許可（建築工事業に係るものに限る。）を受けていること。
- 3 出資比率が三十五パーセント以上であること。

- (一) 共同企業体の代表者の平成三十年十二月十七日までに国土交通大臣又は都道府県知事が通知した法第二十七条の二十九第一項に規定する総合評定値のうち直近のもの（以下「総合評定値」という。）の建築一式工事の数値が八百以上であること。
- (二) 共同企業体の代表者以外の者の総合評定値の建築一式工事の数値が七百以上であること。

三 経営規模等入札参加資格の審査

- (一) 共同企業体競争入札参加資格審査申請書等  
経営規模等入札参加資格の審査を受けようとする者は、告示四の(一)に規定する共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を提出しなければならない。

- 1 共同企業体協定書の写し
- 2 総合評定値通知書の写し
- 3 特定建設業の許可通知書の写し
- 4 委任状

(二) 申請書等の提出方法

申請書等は、共同企業体の代表者が持参して提出するものとし、郵便又は電信によるものは、受け付けない。

(三) 申請書等の提出場所

山口県土木建築部建築指導課 山口市滝町一番一号

(四) 申請書等の提出期間及び時間

平成三十一年一月十日から同月十六日までの午前九時から午後四時三十分まで

(五) 経営規模等入札参加資格の審査結果の通知方法

経営規模等入札参加資格適合通知書又は経営規模等入札参加資格非適合通知書を平成三十一年一月二十三日までに発送する。

四 その他

この審査についての問合せは、山口県土木建築部建築指導課（電話〇八三一九三三―一三八三〇）にすること。



(二八七) 県営豊田豊北地区中山間地域総合整備事業変更計画書の縦覧

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十八条第一項の規定により、県営

豊田豊北地区中山間地域総合整備事業の事業計画を変更したので、同条第六項において準用する同法第八十七条第五項の規定により、次のとおり縦覧に供します。

平成三十年十二月十八日

山口県知事 村岡 嗣 政

一 縦覧に供する書類

県営豊田豊北地区中山間地域総合整備事業変更計画書の写し

二 縦覧の期間

平成三十年十二月十九日から平成三十一年一月七日まで

三 縦覧の場所

山口県農林水産部農村整備課

(二八八) 開発行為に関する工事の完了

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

平成三十年十二月十八日

山口県知事 村岡 嗣 政

一 開発区域に含まれる地域の名称

下松市瑞穂町一丁目

二 開発許可を受けた者の住所及び氏名

下関市綾羅木新町三丁目七番一号

株式会社安成工務店

(二八九) 平成二十九年山口県歳入歳出諸決算の要領の公表

平成三十年十一月山口県議会定例会で認定された平成二十九年山口県歳入歳出諸決算の要領は、次のとおりです。

平成三十年十二月十八日

山口県知事 村岡 嗣 政

平成29年度山口県一般会計歳入歳出決算

歳 入

1	県 税	179,238,192.455
1	1 県 民 税	54,020,219.142
2	2 事 業 税	37,743,339.116
3	3 地 方 消 費 税	48,828,441.917
4	4 不 動 産 取 得 税	2,824,645.702
5	5 県 た ば こ 税	1,450,230.026
6	6 ゴ ー ル フ 場 利 用 税	499,998.900
7	7 自 動 車 取 得 税	2,149,942.300
8	8 軽 油 引 取 税	13,733,184.734
9	9 自 動 車 税	17,744,896.125
10	10 銃 区 税	9,139,400
16	16 狩 猟 税	13,546,900
17	17 産 業 廃 棄 物 税	220,608.193
2	2 地 方 消 費 税 清 算 金	48,149,506.439
1	1 地 方 消 費 税 清 算 金	48,149,506.439
3	3 地 方 譲 与 税	22,856,802.000
1	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	19,815,795.000
2	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,868,709.000
3	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	138,630.000
5	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	33,668.000
4	4 地 方 特 例 交 付 金	524,711.000
1	1 地 方 特 例 交 付 金	524,711.000
5	5 地 方 交 付 税	169,624,629.000
1	1 地 方 交 付 税	169,624,629.000
6	6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	396,314.000
1	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	396,314.000
7	7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,142,265.646
1	1 分 担 金	243,863.835
2	2 負 担 金	3,898,401.811
8	8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,844,739.038
1	1 使 用 料	7,693,476.100
2	2 手 数 料	2,151,262.938
9	9 国 庫 支 出 金	79,882,850.539

円

1	1 国 庫 負 担 金	33,371,302.563
2	2 国 庫 補 助 金	44,716,496.168
3	3 委 託 金	1,795,051,808
10	10 財 産 収 入	2,849,139,729
1	1 財 産 運 用 収 入	2,049,657,998
2	2 財 産 売 払 収 入	799,481,731
11	11 寄 付 金	189,033,790
1	1 寄 付 金	189,033,790
12	12 繰 入 金	19,129,002,495
1	1 特 別 会 計 繰 入 金	5,382,979,266
2	2 基 金 繰 入 金	13,746,023,229
13	13 繰 越 金	7,407,941,844
1	1 繰 越 金	7,407,941,844
14	14 諸 収 入	44,160,333,129
1	1 貸 付 金 元 利 収 入	38,976,137,119
2	2 受 託 事 業 収 入	843,473,462
3	3 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	248,888,257
4	4 預 金 利 子	2,507,313
5	5 利 子 割 精 算 金 収 入	97,273
6	6 雑 入	4,089,229,705
15	15 県 債	78,509,000,000
1	1 県 債	78,509,000,000
1	1 歳 入 合 計	666,904,461,104
1	1 議 会 費	1,362,052,637
2	2 総 務 費	1,362,052,637
1	1 総 務 費	32,099,024,800
2	2 企 画 調 整 費	14,129,322,395
3	3 徴 収 費	7,165,733,726
4	4 市 町 村 振 興 費	5,982,538,597
5	5 選 挙 費	1,135,137,691
6	6 防 災 費	1,350,967,278
		1,641,172,141

歳

出

円

		第 3020 号		(定期)		報 告 書		平成30年12月18日 火曜日	
7	統計調査費	383,943,988							
8	人事委員会費	129,639,399							
9	監査委員費	180,569,585							
3	民生費	90,878,391,226							
1	社会福祉費	73,276,010,716							
4	児童福祉費	16,490,626,187							
7	生活保護費	1,060,716,692							
8	災害救助費	51,037,631							
4	衛生費	19,974,618,367							
1	公衆衛生費	6,847,347,601							
4	環境衛生費	2,795,952,998							
7	保健所費	2,306,282,310							
8	医薬費	6,311,166,741							
10	病院費	1,713,868,717							
5	労働費	2,226,233,671							
1	労働政費	736,714,833							
2	職業能力開発費	1,063,136,379							
3	失業対策費	322,426,571							
4	労働委員会費	103,955,888							
6	農林水産業費	35,290,329,197							
1	農業費	8,728,045,408							
2	畜産業費	1,462,820,315							
3	農地業費	11,558,989,126							
4	林業費	6,664,372,393							
5	水産業費	6,876,101,955							
7	商業費	42,800,951,854							
1	商業費	2,326,446,260							
2	工業費	39,630,332,552							
3	観光費	844,173,042							
8	土木費	74,490,119,319							
1	管理費	6,960,706,263							
2	道路橋りょう費	31,888,779,971							
3	河川海岸費	20,214,442,913							
4	港湾費	7,672,454,066							
5	都市計画費	4,812,649,460							
6	住宅費	2,941,086,646							
9	警察費	38,462,031,945							
1	警察管理費	35,759,730,870							
2	警察活動費	2,702,301,075							
10	教育費	139,271,768,249							
1	教育総務費	19,717,274,313							
2	小学校費	41,771,613,831							
3	中学校費	26,441,647,882							
4	高等学校費	26,109,350,509							
7	特別支援学校費	13,788,704,420							
8	社会教育費	1,499,751,998							
9	保健体育費	487,621,228							
10	大学費	1,128,460,408							
11	大学事費	8,327,343,660							
11	災害復旧費	1,100,735,636							
1	農林水産施設災害復旧費	129,495,490							
2	土木施設災害復旧費	971,240,146							
4	学校施設等災害復旧費	0							
12	公債費	105,484,177,453							
1	公債費	105,484,177,453							
13	諸支出金	75,037,052,772							
1	地方消費税清算金	46,672,506,439							
2	利子割交付金	471,745,000							
3	配当割交付金	867,682,000							
4	株式等譲渡所得割交付金	922,197,000							
5	地方消費税交付金	24,319,413,000							
6	ゴルフ場利用税交付金	353,308,976							
8	自動車取得税交付金	1,429,000,000							
9	利子割精算金	1,200,357							
14	子備費	0							
1	子備費	0							
	歳出合計	658,477,487,126							
	歳入歳出差引残額	8,426,973,978							

翌年度へ繰越 8,426,973,978

平成29年度山口県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算

歳 入

1	繰 入 金	2,365,000	円
1	他会計繰入金	2,365,000	
2	繰 越 金	31,905,586	
1	繰 越 金	31,905,586	
3	諸 収 入	173,153,321	
1	貸付金元利収入	170,765,551	
2	雑 入	2,387,770	
	歳 入 合 計	207,423,907	

歳 出

1	母子父子寡婦福祉資金	44,772,272	円
1	母子父子寡婦福祉資金	44,772,272	
	歳 出 合 計	44,772,272	
	歳入歳出差引残額	162,651,635	
	翌年度へ繰越	162,651,635	

平成29年度山口県中小企業近代化資金特別会計歳入歳出決算

歳 入

2	繰 入 金	70,690,000	円
1	他会計繰入金	70,690,000	
3	繰 越 金	453,561,856	
1	繰 越 金	453,561,856	
4	諸 収 入	4,803,170,216	
1	貸付金元利収入	4,786,970,304	
2	雑 入	16,199,912	
5	県 債	70,690,000	
1	県 債	70,690,000	
	歳 入 合 計	5,398,112,072	

歳 出

1	中小企業近代化資金	4,979,729,312	円
1	中小企業設備近代化資金	556,866,235	
2	中小企業高度化資金	4,422,863,077	
	歳 出 合 計	4,979,729,312	
	歳入歳出差引残額	418,382,760	
	翌年度へ繰越	418,382,760	

平成29年度山口県下関漁港地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

歳 入

1	分担金及び負担金	29,750,149	円
1	負 担 金	29,750,149	
2	使用料及び手数料	67,817,907	
1	使 用 料	67,817,907	
4	財 産 収 入	3,932,832	
1	財産運用収入	3,932,832	
2	財産売却収入	0	
5	繰 入 金	222,066,000	
1	他会計繰入金	222,066,000	
6	繰 越 金	10,060,256	
1	繰 越 金	10,060,256	
7	諸 収 入	135,955,861	
1	延 滞 金	0	
3	雑 入	135,955,861	
	歳 入 合 計	469,583,005	
	歳 出		

下関漁港地方卸売市場費

1	下関漁港地方卸売市場費	463,982,434	円
2	市場管理費	379,082,434	
3	水産加工団地整備費	84,900,000	
	歳 出 合 計	463,982,434	
	歳入歳出差引残額	5,600,571	

翌年度へ繰越 5,600,571

平成29年度山口県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算

歳入	入	
3 繰越金	177,456,942	円
1 繰越金	177,456,942	
4 諸収入	3,266,285	
1 貸付金元利収入	3,179,000	
2 雑収入	87,285	
歳入合計	180,723,227	
歳出	出	

1 林業・木材産業改善資金 77,000 円

1 林業・木材産業改善資金	77,000
歳出合計	77,000
歳入歳出差引残額	180,646,227
翌年度へ繰越	180,646,227

平成29年度山口県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算

歳入	入	
3 繰越金	247,094,955	円
1 繰越金	247,094,955	
4 諸収入	4,974,455	
1 貸付金元利収入	4,670,000	
2 雑収入	304,455	
歳入合計	252,069,410	
歳出	出	

1 沿岸漁業改善資金 28,000 円

1 沿岸漁業改善資金	28,000
歳出合計	28,000
歳入歳出差引残額	252,041,410

翌年度へ繰越 252,041,410

平成29年度山口県当せん金付証券発売事業特別会計歳入歳出決算

歳入	入	
1 事業収入	3,556,237,908	円
1 事業収入	3,556,237,908	
2 雑収入	286,588	
1 他会計繰入金	286,588	
3 繰越金	142,872,148	
1 繰越金	142,872,148	
歳入合計	3,699,396,644	
歳出	出	

1 当せん金付証券発売事業費 3,499,886,588 円

1 当せん金付証券発売事業費	3,499,886,588
1 発売諸費	286,588
2 繰越金	3,499,600,000
歳出合計	3,499,886,588
歳入歳出差引残額	199,510,056
翌年度へ繰越	199,510,056

平成29年度山口県収入証紙特別会計歳入歳出決算

歳入	入	
1 証紙収入	5,017,228,002	円
1 証紙収入	5,017,228,002	
2 繰越金	369,503,469	
1 繰越金	369,503,469	
歳入合計	5,386,731,471	
歳出	出	

1 繰越金 5,208,540,901 円

1 繰越金	5,208,540,901
1 繰越金	5,208,540,901
歳出合計	5,208,540,901

歳入歳出差引残額  
翌年度へ繰越 178,190,570

平成29年度山口県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

歳 入

円

- 1 財産収入 142,485,837
- 1 財産運用収入 1,357,932
- 2 財産売却収入 141,127,905
- 4 繰越金 215,041,692
- 1 繰越金 215,041,692
- 歳入合計 357,527,529

歳 出

円

- 1 土地取得事業費 37,400,588
- 1 土地取得基金管理費 14,389
- 3 産業団地管理費 0
- 4 分譲宅地管理費 37,386,199
- 歳出合計 37,400,588
- 歳入歳出差引残額 320,126,941
- 翌年度へ繰越 320,126,941

平成29年度山口県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

歳 入

円

- 1 分担金及び負担金 847,992,404
- 1 負担金 847,992,404
- 2 国庫支出金 346,123,000
- 2 国庫補助金 346,123,000
- 3 繰入金 152,044,616
- 1 他会計繰入金 152,044,616
- 4 諸収入 2,974,321
- 2 雑収入 2,974,321
- 5 県債 309,794,000

1 県債 309,794,000

7 繰越金 39,500,000

1 繰越金 39,500,000

8 使用料及び手数料 20,221

1 使用料 20,221

歳入合計 1,698,448,562

歳 出

円

- 1 流域下水道事業費 1,679,748,562
- 1 流域下水道費 1,679,748,562
- 歳出合計 1,679,748,562
- 歳入歳出差引残額 18,700,000
- 翌年度へ繰越 18,700,000

平成29年度山口県公債管理特別会計歳入歳出決算

歳 入

円

- 1 繰入金 105,408,910,902
- 1 他会計繰入金 105,408,910,902
- 2 県債 44,108,406,000
- 1 県債 44,108,406,000
- 歳入合計 149,517,316,902

歳 出

円

- 1 公債費 149,517,316,902
- 1 公債費 149,517,316,902
- 歳出合計 149,517,316,902
- 歳入歳出差引残額 0
- 翌年度へ繰越 0

平成29年度山口県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

歳 入

円

- 1 使用料及び手数料 1,509,237,813

1	使用料	1,509,237,813
2	寄付金	623,355,843
1	繰越金	623,355,843
3	繰越金	413,161,026
1	繰越金	413,161,026
4	雑収入	123,261,826
1	雑収入	123,261,826
5	県債	1,452,200,000
1	県債	1,452,200,000
6	財産収入	120,700,358
1	財産売却収入	120,700,358
	歳入合計	4,241,916,866
	歳出	
	港灣整備事業費	3,666,309,013
1	港灣整備事業費	3,666,309,013
	歳出合計	3,666,309,013
	歳入歳出差引残額	575,607,853
	翌年度へ繰越	575,607,853

平成29年度山口県地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計歳入歳出決算

歳出合計	1,412,566,687
歳入歳出差引残額	0
翌年度へ繰越	0

平成29年度山口県就農支援資金特別会計歳入歳出決算

繰入金	180,000	
2	繰入金	180,000
1	他会計繰入金	180,000
3	繰越金	92,662,783
1	繰越金	92,662,783
4	雑収入	22,915,527
1	雑収入	22,915,527
1	貸付金元利収入	22,474,691
2	雑収入	440,836
	歳入合計	115,758,310
	歳出	
	就農支援資金	22,891,484
1	就農支援資金	22,891,484
	歳出合計	22,891,484
	歳入歳出差引残額	92,866,826
	翌年度へ繰越	92,866,826



山口県選挙管理委員会告示第九十八号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十四条第一項及び第七十五条第一項に規定する選挙権を有する者の総数の五十分の一の数並びに同法第七十六条第一項、第八十条第一項、第八十一条第一項及び第八十六条第一項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第八十条第一項に規定する選挙権を有する者の総数の三分の一の数（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数と

1	県立病院機構費	1,412,566,687
1	県立病院機構費	1,412,566,687



県の教育委員会の教 育長又は委員の解職 の請求	副知事、県の選挙管 理委員若しくは監査 委員又は公安委員会 の委員の解職の請求	知事の解職の請求	県議会の議員の解職 の請求	県議会の解散の請求	県の事務の執行に関 する監査の請求	県条例の制定又は改 廃の請求	直接請求の種類
地方教育行政の組 織及び運営に関する 法律第八十一条	地方自治法第八十六 条第一項	地方自治法第八十一 条第一項	地方自治法第八十条 第一項	地方自治法第七十六 条第一項	地方自治法第七十五 条第一項	地方自治法第七十四 条第一項	根 拠 規 定
			上 周 山 美 柳 長 光 岩 下 防 萩 山 宇 下 関 防 陽 南 市 井 門 市 国 松 市 市 市 口 部 市 関 町 大 小 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 ・ 高 野 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 田 町 市 区 区 区 区 区 区 区 区 区 区 区 区 区 布 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 施 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 町 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 選 ・ 平 生 町 選 区 区 区 区 区 区 区 区 区 区 区 区 区	二 四 六、二 〇 九	二 三、三 九 四	必 要 な 有 権 者 の 数	
			一 四 〇 七 九 九 四 九 五 一 三 一 三 一 五 四 七 八 七 〇 七 九 九 四 九 五 一 三 一 三 一 五 四 七 七 九 六 四 二 二 九 五 九 六 二 九 三 五 〇 二 一 五 六 三 二 三 六 三 三 四 八 六 二 〇 二 二 五 四 二 四 〇 七 五 一 四 七 四 八 一	二 四 六、二 〇 九	二 三、三 九 四	二 四 六、二 〇 九	

を合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にあつてはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数)は、次の表のとおりである。

平成三十年十二月十八日

山口県選挙管理委員会委員長 田 中 一 郎

平成三十年十二月十八日印刷  
平成三十年十二月十八日發行

發行人  
所

山口縣知事  
山